

CASBEE®-建築(新築)

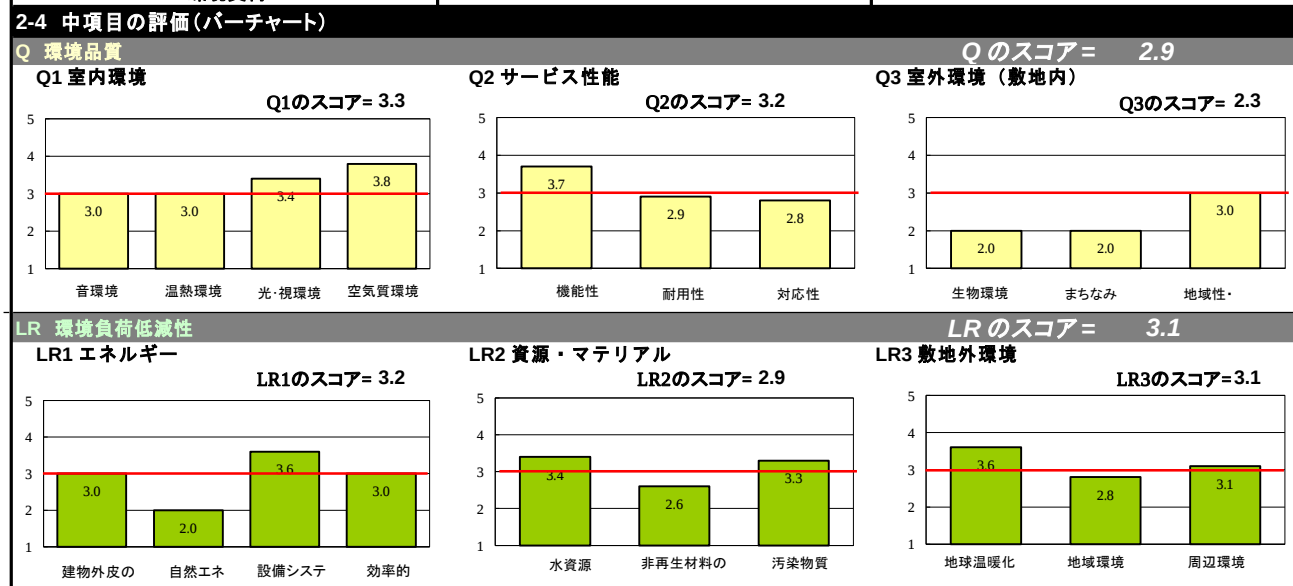
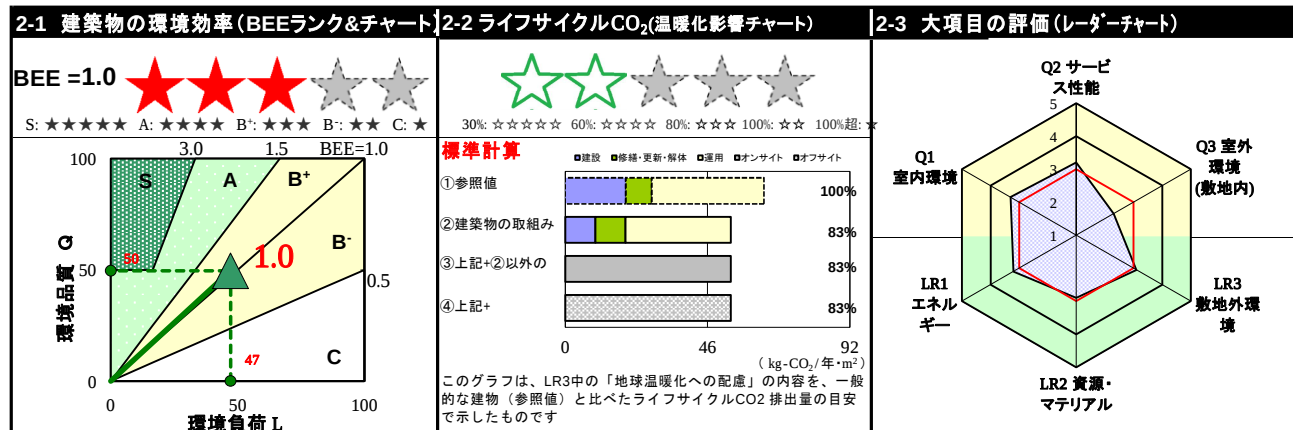
評価結果

■使用評価マニュアル: CASBEE-建築(新築)2016年版 | 使用評価ソフト: CASBEE-BD_NC_2016(v4.0)

1-1 建物概要			1-2 外観	
建物名称	(仮称)守口市京阪本通2丁目計画	階数	地上13階地下1階	
建設地	大阪府守口市京阪本通	構造	RC造	
用途地域	商業地域、防火地域	平均居住人員	60 人	
地域区分	6地域	年間使用時間	8,760 時間/年(想定値)	
建物用途	集合住宅	評価の段階	実施設計段階評価	
竣工年	2028年9月 予定	評価の実施日	2025年2月17日	
敷地面積	464 m ²	作成者	株式会社IAO竹田設計 大阪第三事務所 奥野	
建築面積	303 m ²	確認日		
延床面積	2,097 m ²	確認者		



ださい



3 設計上の配慮事項		
総合 共用部・専有部の室内環境の向上や、Low-eガラスの採用をおこない、省エネルギー消費量を特に意識し、地球温暖化の抑制に努めるよう配慮した設計とした。		その他 特になし
Q1 室内環境 共用部・専有部いずれも昼光率4%以上、仕上げ材はF☆☆☆☆を採用、居室面積の1/6以上の開閉可能な窓を確保するなど、室内環境に配慮した。	Q2 サービス性能 高度情報通信設備や、維持管理の容易さ、部品や部材の耐用年数の長いものを採用するなど、サービス性能に配慮した。	Q3 室外環境(敷地内) 特になし
LR1 エネルギー 一部Low-Eガラスを含むペアガラスにて断熱性能を高め、空調機器は各種制御機能をもった機器を選定することにより一次エネルギー消費量を抑える配慮をした。	LR2 資源・マテリアル 節水型器具やODP=0かつGWO=1の断熱材を採用するなど、資源・マテリアルの保護に配慮した。	LR3 敷地外環境 建物全体の一次エネルギー消費量を抑えることにより、連動してライフサイクルCO ₂ 排出率も下がるよう配慮した。

■CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■Q: Quality (建築物の環境品質)、L: Load (建築物の環境負荷)、LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性)、BEE: Built Environment Efficiency (建築物の環境効率)

■「ライフサイクルCO₂」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと■評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される

【建物概要】 建物名称		(仮称)守口市京阪本通2丁目計画 新築工事						
建設地		大阪府守口市京阪本通						
用途／区分		集合住宅						
【評価結果】	CASBEE 総合評価						B+	
①	CO2削減						4	
②	みどり・ヒート アイランド対策						3	
③	断熱性能						3	
	建築物省エネ法に基づく 省エネ性能ラベル	住宅(住棟)又は 複合建築物の住宅部分					3	
④	エネルギー消費性能						4	
	建築物省エネ法に基づく 省エネ性能ラベル	住宅(住棟)又は 複合建築物の住宅部分					1	
		評価対象外					評価対象外	
⑤	自然エネルギー直接利用						—	
	再生可能エネルギー	太陽光発電	—	風力	—	地熱	—	—
	利用施設の導入状況	太陽熱利用	—	水力	—	バイオマス	—	—

エネルギー消費量の報告				対象外
-------------	--	--	--	-----

【評価項目】			
項目	評価内容	スコア	評価
① CO2削減	CASBEE LR3 敷地外環境 1. 地球温暖化への配慮	3.6	4
② みどり・ヒートアイランド対策			
生物環境の保全と創出	CASBEE Q3 室外環境(敷地内) 1. 生物環境の保全と創出	2.0	3
敷地内温熱環境の向上	CASBEE Q3 室外環境(敷地内) 3.2 敷地内温熱環境の向上	3.0	
温熱環境悪化の改善	CASBEE LR3 敷地外環 2.2 温熱環境悪化の改善	3.0	
③ 断熱性能	CASBEE LR1 エネルギー 1. 建物外皮の熱負荷抑制	3.0	3
④ エネルギー消費性能	CASBEE LR1 エネルギー 3. 設備システムの効率化	3.6	4
⑤ 自然エネルギー利用	CASBEE LR1 エネルギー 2. 自然エネルギー利用	2.0	—
エネルギー消費の実態把握に努める	エネルギー消費量の実績を3年間報告する。	報告する 報告しない	-

その他		
先進的技術の導入	技術の名称	考慮事項
特に配慮した事項		